

法人単位貸借対照表
平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	236,390,458	220,269,323	16,121,135	流動負債	20,727,501	13,187,637	7,539,864
現金	26,962	86,999	-60,037	事業未払金	18,307,374	10,864,726	7,442,648
預貯金	220,965,024	202,060,272	18,904,752	職員預り金	2,420,127	2,322,911	97,216
事業未収金	15,383,688	18,112,279	-2,728,591	固定負債	1,011,000	1,236,000	-225,000
立替金	14,784	9,773	5,011	長期運営資金借入金	1,011,000	1,236,000	-225,000
固定資産	277,463,276	279,910,601	-2,447,325	負債の部合計	21,738,501	14,423,637	7,314,864
基本財産	5,886,745	5,886,745					
定期預金	5,886,745	5,886,745					
その他の固定資産	271,576,531	274,023,856	-2,447,325	純資産の部			
車両運搬具	3,262,092	5,206,879	-1,944,787	基本金	5,886,745	5,886,745	
器具及び備品	2,501,722	3,606,328	-1,104,606	基本金	5,886,745	5,886,745	
ソフトウェア	998,514	1,361,610	-363,096	基金		262,494,629	-262,494,629
長期貸付金	1,248,500	1,335,500	-87,000	社会福祉基金		241,490,960	-241,490,960
社会福祉基金積立資産	242,531,177	241,490,960	1,040,217	ボランティア基金		13,740,125	-13,740,125
ボランティア基金積立資産	13,742,968	13,740,125	2,843	運営基金		7,263,544	-7,263,544
運営基金積立資産	7,272,648	7,263,544	9,104	その他の積立金	263,546,793		263,546,793
長期前払費用	18,910	18,910		社会福祉基金積立金	242,531,177		242,531,177
				ボランティア基金積立金	13,742,968		13,742,968
				運営基金積立金	7,272,648		7,272,648
				次期繰越活動増減差額	222,681,695	217,374,913	5,306,782
				次期繰越活動増減差額	222,681,695	217,374,913	5,306,782
				（うち当期活動増減差額）	6,358,946	14,251,991	-7,893,045
				純資産の部合計	492,115,233	485,756,287	6,358,946
資産の部合計	513,853,734	500,179,924	13,673,810	負債及び純資産の部合計	513,853,734	500,179,924	13,673,810

計算書類に対する注記

(法人単位)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
(2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産 定額法
・無形固定資産 定額法
・リース資産 該当なし

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
事業所職員の退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(事業区分に1つの拠点区分しか存在しないため省略)
(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(事業区分に1つの拠点区分しか存在しないため省略)
(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
①本所拠点区分(社会福祉事業)
・法人運営事業
・施設管理事業
・地域福祉活動推進事業
・ボランティアセンター事業
・老人福祉事業
・障害福祉事業
・児童福祉事業
・福祉育成事業
・歳末たすけあい配分金事業
・小口資金貸付事業
・くらし資金貸付事業
・生活福祉資金貸付事業
・生活困窮者自立支援事業
・障害者相談支援事業
・成年後見センター事業
・福祉サービス利用援助事業
・基金運営事業
②支所拠点区分(社会福祉事業)
・訪問介護事業
・障害福祉サービス事業
・軽度生活援助事業
③まつのき拠点区分(社会福祉事業)
・就労支援事業
④本所拠点区分(公益事業)
・地域包括支援センター事業
⑤支所拠点区分(公益事業)
・居宅介護支援事業
⑥本所拠点区分(収益事業)
・自動販売機設置事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,886,745	0	0	5,886,745
合 計	5,886,745	0	0	5,886,745

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	28,244,344	24,982,252	3,262,092
器具及び備品	13,653,279	11,151,557	2,501,722
ソフトウェア	1,815,480	816,966	998,514
合 計	43,713,103	36,950,775	6,762,328

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし